

(様式1)

新しい公共支援事業構成事業「活動基盤強化プログラム事業」
事業企画提案書

平成23年 7月 14日

神奈川県知事 殿

住 所 横浜市神奈川区鶴屋町2-20-1YTUビル3F

郵便番号 221-0835

団 体 名 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

代表者氏名 横浜事業部長 板谷 喜人



活動基盤強化プログラム事業(Vision, Mission作成応援プログラム、財務会計体質改善プログラム、発信力強化プログラム)について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

※ 提案するプログラムに○で囲んでください。

事業計画の概要	新たな公共の担い手として期待されるNPO法人の活動を司る、財務・会計活動を改善し、適切な運営と情報公開を行うため、以下の項目を実施する。 <ul style="list-style-type: none">・ 財務会計に関する基礎知識や財務諸表作成に関する研修を実施し、財務活動の基本を理解していただく。・ NPO法人会計の具体例を基にしたケースを活用した研修で、NPO法人との具体的な財務会計の進め方と改善点を研究する。・ 個別NPO法人へ専門家(会計士)を派遣し、自法人独自の財務会計の悩みや改善点を協働で検討・解決する。
委託料見積金額	12,848,000 円 ※ 委託料の対象となる経費の見積金額を記入してください。

応募理由	NPO組織として更なる自立的活動を実現するためには、財務体質を改善することが求められます。収入（会費・寄付／事業収入／補助金・助成金／受託収入）、支出（事業費／管理費）、その他の項目による財務基盤を明確化し、社会から認められる活動をするための支援をしたい、との理由から応募いたしました。多数の民間企業での支援ノウハウを保有する弊社で、客観的かつ適正な財務体質を強化するお手伝いをさせていただきたいと存じます。
------	--

団 体 調 書

団体名 ★		株式会社 日本能率協会マネジメントセンター	
連絡 責任者 ★ (日常的に連絡 が取れる方の連 絡先を記入して 下さい。)	氏名	外山 明義	
	住所	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-20-1 YTUビル	
	電話・ファクス	電話：045-314-9491	ファクス：045-314-9493
	e-mail	Akiyoshi_Toyama@jmam.co.jp	
発足年月日 ★		1991年 8 月 8 日	
団体設立の経緯			
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的 を記載してください。)			
会員数		個人会員 名	団体会員 団体
役員数		理事・監事・世話人・運営委員等	
主な活動地域			
主な活動内容 (定款、会則等に記載された目的 を記載してください。)			
会報等の発行		有	無
		タイトル： 発行時期：(定期 回/年 ・ 不定期)	
ホームページ		有	無
		URL	
財政規模			
		【今年度予算】(平成 年 月～平成 年 月) 千円	
		【前年度決算】(平成 年 月～平成 年 月)(見込み・確定)	
・前年度決算については、見 込み・確定のいずれかに○ をしてください。 ・前年度、前々年度について は、原則として団体の活動 全体にかかる年間の収支予 算等を「収入の部」「支出 の部」に分けて更に簡単な 項目毎に記入してくださ い。		[収入]	[支出]
		会費収入 千円	事業費 千円
		寄付収入 千円	管理運営費 千円
		事業収入 千円	その他支出 千円
		その他収入 千円	
		計 千円	計 千円
		【前々年度決算】(平成 年 月～平成 年 月)	
		[収入]	[支出]
		会費収入 千円	事業費 千円
		寄付収入 千円	管理運営費 千円
		事業収入 千円	その他支出 千円
		その他収入 千円	
		計 千円	計 千円
助成及び委託や行政との 協働の主な実績		例) ○○年度 ○○財団(○○事業) ○○円	

※営利団体である場合は、★の項目のみ記入し、会社概要等を添付してください。

実施計画書

1 現状認識と課題認識

(NPO等の活動基盤強化に関する現状認識と課題認識を記入してください。なお、記載に当たっては「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」及び「神奈川県新しい公共支援事業基本方針・事業計画」を参考にしてください。)

- ・ NPO法人は22年度現在2,675件の認証法人があり、新しい公共の担い手として自立的活動が期待されている。

1団体あたりの平均収入は約1,580万円、60%の団体が収入500万円未満、19%の団体が債務超過である。

(「NPO法人の財政実態と会計的課題」より抜粋)

- ・ また、人件費総額や役員取引など重要な情報が公開されず、38%の団体が貸借対照表と収支計算書の整合性が確保されない状態が見られる。さらに戦略的な投資やリスクに対する備えなどもなされていないとの状態である。上記も含め適正な会計を担保する仕組みも少ないようである。(同上サイトより抜粋)
- ・ これらのことから、財務会計の適切な改善と運営、また、情報公開が求められる。

2 事業の具体的内容

(2年度分の事業の具体的内容について記入してください。)

平成 23 年度

(1) プレサーベイ (事前調査、現状把握)

- ・ 県NPO協働推進課様へのヒアリング、及び既存財務資料の分析
- ・ 上記の結果により、何らかの区分(活動分野、または活動機能別)の視点で応募NPO法人を分類
- ・ 上記区分から2法人トップと財務・会計担当者を訪問・インタビュー
- ・ 上記活動からの課題抽出

(2) 研修時の演習用ケース作り (実態に即した研修内容実施のために)

- ・ プレサーベイとインタビューから得られたNPOとしての財務の現状を演習用ケースとして作成

(3) 財務・会計基礎研修 (第1会合、2日間×2クラス程度)

- ・ 財務諸表の基本的構造、貸借対照表の基本的構造、キャッシュフロー計算書
- ・ 財務諸表の基礎
- ・ NPO法人会計の現状とあるべき姿
- ・ 財務諸表ケース演習

(事後課題「自組織の財務情報の整理、分析」。各自、組織に戻り作成・再確認する。事後課題はコピー一部を各法人から弊社宛に期限までに送付、担当コンサルタントが分析。各法人の課題を抽出し個別相談会での活用を図る)

平成 24 年度

(1) 個別相談会 (40 団体に対して相談日を設定し、法人ごとの課題の相談を受け付ける。基礎研修での事後課題にもとづき、整理された財務情報をコンサルタントからアドバイス・検討する)

(2) 個別訪問 (上記個別相談会で課題解決ができない法人を想定し、別途、個別訪問を設定する。

1法人あたり、2時間程度で想定)

(3) その他個別フォロー (各法人自己啓発の促進)

更なる財務・経理知識の習得、スキルアップのために希望法人に対して、代表者・経理担当職員向けに弊社通信教育を特別受講料金にて案内

※ 自己啓発のために受講料は各法人負担

受講通信教育コース例

- ・ 「戦略経営を推進する 企業会計実践コース」
- ・ 「財務分析入門コース」
- ・ 「管理者必修！財務の基本コース」

3 事業の効果

(この事業により、どのような効果があるのか記入してください。)

- ・ 健全な財務状態とはどのような状態なのか、それを維持していくためにはどのような活動をすべきなのかを認識できるようになる。
- ・ NPO組織としての、財務・会計スキルを習得し、自力で適正な財務諸表を作成し、適正な情報公開ができるようになる。
- ・ 併せて、広く社会から協働・参加をしたい、と思われる組織を目指すことが出来るようになる。

4 この事業に関連する団体のこれまでの取組み及びアピールしたい点

(1) この事業に関連する団体のこれまでの取組み

(この事業に関連して団体として取り組んできた活動の実績を記入してください。)

- ・ 2006-2010 電力A社 革新リーダー研修 財務コース
- ・ 2005-2010 旅行B社 新任取締役研修(財務・会計)、ビジネスリーダー育成研修
- ・ 2008-2010 繊維C社 法務・企業統治研修
- ・ 2006-2010 運輸D社 財務研修
- ・ 2005-2010 IT系E社 経営知識研修 財務編
- ・ 2007-2010 IT系F社 新任部長アカウンティング研修
- ・ 2004-2010 飲料G社 経営塾(財務コース) 他多数

(2) この事業に関連する団体のアピールしたい点

(この事業を実施するにあたってアピールしたい団体等の特徴などを記入してください。)

「人づくり」が我々のミッションです。

日本能率協会マネジメントセンターは、1942年(昭和17年)に日本能率協会が創立されて以来、企業の経営革新を人材育成という分野から総合的に支援してまいりました。おかげさまを持ちまして、人づくりに関するお手伝いも、手帳や出版物も、時代をこえてお客様からご支持をいただいております。私たちは、人は生涯を通じて成長できる無限の可能性をもった存在であると信じています。成長したい、向上したいと願う人たちの支援しつづける企業でありたいと考えています。従来から日本には優れた人づくりの知恵がありました。「読み、書き、そろばん」といわれるように、基本を徹底して習得すれば、考える力が育まれる。そして高度な学びに発展させることもできるし、どんなに困難な場面に遭遇しても道を切り開くことができるという、実践に即した学びです。

人づくりが大変難しいといわれるこの時代。先人の知恵を今の私たちに当てはめるとすれば、それはやはり「読む、書く、考える」にたどり着くのではないのでしょうか。私たちが改めて認識していますのは、基本能力、基本態度、基本行動の大切さです。巨木にたとえるならば、枝葉よりもまず根を、幹を育てよということかもしれません。一部の選ばれた人だけでなく、誰にでも等しく機会がある。それが教育のすばらしさのひとつです。私たちは手帳、出版、そして人材育成事業を組み合わせ、多面的に人づくりをお手伝いしています。新入社員から管理職・経営層まで、それぞれの階層にふさわしい基本を鍛え、組織の底力を上げることを目指しています。

5 事業の実施体制

(この事業に関する責任者やスタッフの数などについて記入してください。有資格者などの専門人材についても記入してください。)

(1) 総括責任者

- ・(株)日本能率協会マシントセンター 横浜事業部長 板谷喜人

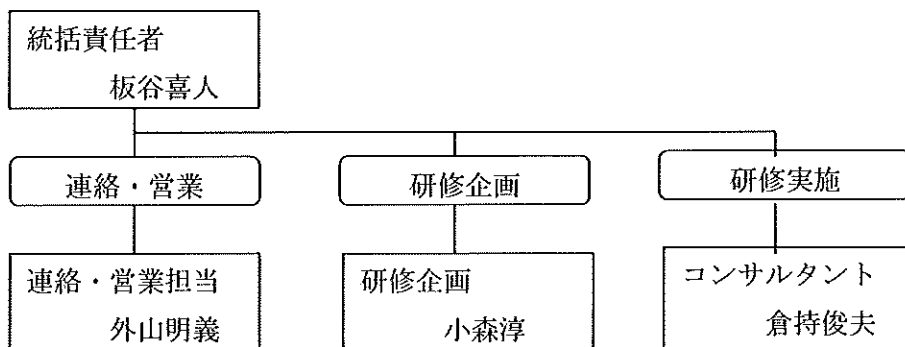
(2) 個別事業の責任者

- ・プレサーバイ、研修実施担当コンサルタント HRMパートナー、公認会計士 倉持俊夫
(倉持公認会計士事務所 代表)

(3) (1) (2) 以外の従事者

- ・連絡・営業担当 (株)日本能率協会マシントセンター 横浜事業部 外山明義
- ・研修企画担当 (株)日本能率協会マシントセンター 研修トレーニング事業本部
パートナー推進部長 小森淳

(4) 実施体制図



6 事業のスケジュール

<23年度>	事業実施内容
平成23年9月	支援対象NPO等募集説明会（予定） （※Vision・Mission作成プログラム主催団体が実施）
平成23年10月	支援対象NPO法人者決定（予定）
平成23年11月	<p>プレサーベイ（事前調査、現状把握）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県NPO協働推進課様へのヒアリング、及び既存資料の分析 ・ 上記の結果により、組織としての財務活動の視点でNPO法人の特徴を把握 ・ 財務活動の実践度・成熟度の状態から2法人トップを訪問・インタビュー ・ NPO法人の財務活動の現状と問題点についてのインタビュー、確認 ・ 上記の課題抽出と研修用ケース素材抽出、研修カリキュラム詳細への反映
平成23年12月	<p>研修会用の演習ケースの作成、及び精査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 演習ケース検討、作成 ・ NPO協働推進課様とインタビューしたNPO法人との合同会議方式でケースを精査 ・ 研修会参加各NPO法人は「財務活動の現状分析と問題意識」を事前課題としてシートに記入、研修会に持参。
平成24年1月 ～2月	<p>財務分析基礎研修会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2日間研修×3回開催。計6日間 ・ 最大40法人、各回13法人程度（各法人最大2名参加） ・ 有効な財務活動に必要な基本知識と、NPO法人会計の運用の仕方について講義と演習から学ぶ ・ -1日目：企業会計について（財務諸表、BS、PL、キャッシュフロー計算書、財務分析） ・ -2日目：NPO法人会計（NPO法人会計の目的・位置づけ・運用、財務諸表分析ケース演習、個別訪問に向けて）
	<p><事後課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務分析基礎研修会で理解した財務活動方法をNPO法人に持ち帰り、自法人の財務分析を試みる。その上で、問題点や不明点を整理する

<24年度>	事業実施内容
平成24年4月 ～6月	財務分析個別相談会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集合研修の事後課題（自法人の財務分析）の実践結果を持ち寄り、よりよい財務活動をするためのアドバイスと、今後の対応方法を得ていただく ・ 5日間設定
平成24年7月 ～9月	個別訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別財務相談会後の実践成果を個別にフォローし、今後の財務活動に活かしていただく ・ 15日間設定、2～3法人／1日を想定
平成24年10月 ～11月	成果報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2カ年の活動成果を報告 ・ 支援対象NPO法人以外への、有効な財務活動の進め方の横展開の共有化

収支予算書（平成23年度）

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)	5,148,000 円	
1. 財務会計体質改善プログラム 支援費用		
収入合計 (A)	5,148,000 円	
(支出の部)		
1. プレ・サーベイ (3日間)	1,050,000 円	@350,000 円×3 日
2. ケース作成作業 (3日間)	1,050,000 円	@350,000 円×3 日
3. 集合研修		
(1) 講師派遣料 (2日間×3開催)	2,100,000 円	@350,000 円×6 日
(2) テキスト代 (120名分)	480,000 円	@4,000 円×120 名 (法人3名参加想定)
4. 管理費 (10%)	468,000 円	事務局費用、講師交通費、研修会場費
支出合計 (B)	5,148,000 円	
収支差額 (A-B)	0 円	

※ 「企画募集のご案内」4ページの対象となる経費を参考に記入してください。

※ 収支差額 (A-B) = 0 の予算を作成してください。

収支予算書（平成24年度）

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
1. 財務会計体質改善プログラム 支援費用	7,700,000 円	
収入合計 (A)	7,700,000 円	
(支出の部)		
1. 個別相談会 (5日)	1,750,000 円	@350,000 円 × 5日間
2. 個別訪問 (15日)	5,250,000 円	@350,000 円 × 15日間
3. 管理費 (10%)	700,000 円	事務局費用、講師交通費、個別相談会会場費用
支出合計 (B)	7,700,000 円	
収支差額 (A - B)	0 円	

※ 「企画募集のご案内」4ページの対象となる経費を参考に記入してください。

※ 収支差額 (A - B) = 0 の予算を作成してください。